

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成31年1月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ロックハワード証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、第 3 号の 2、第 3 号の 3 イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当事業年度の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	6
III. 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況	9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理等の状況	19
V. 子会社等の状況に関する事項	20
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	20
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容等	20

I. 当社の概況及び組織に関する事項

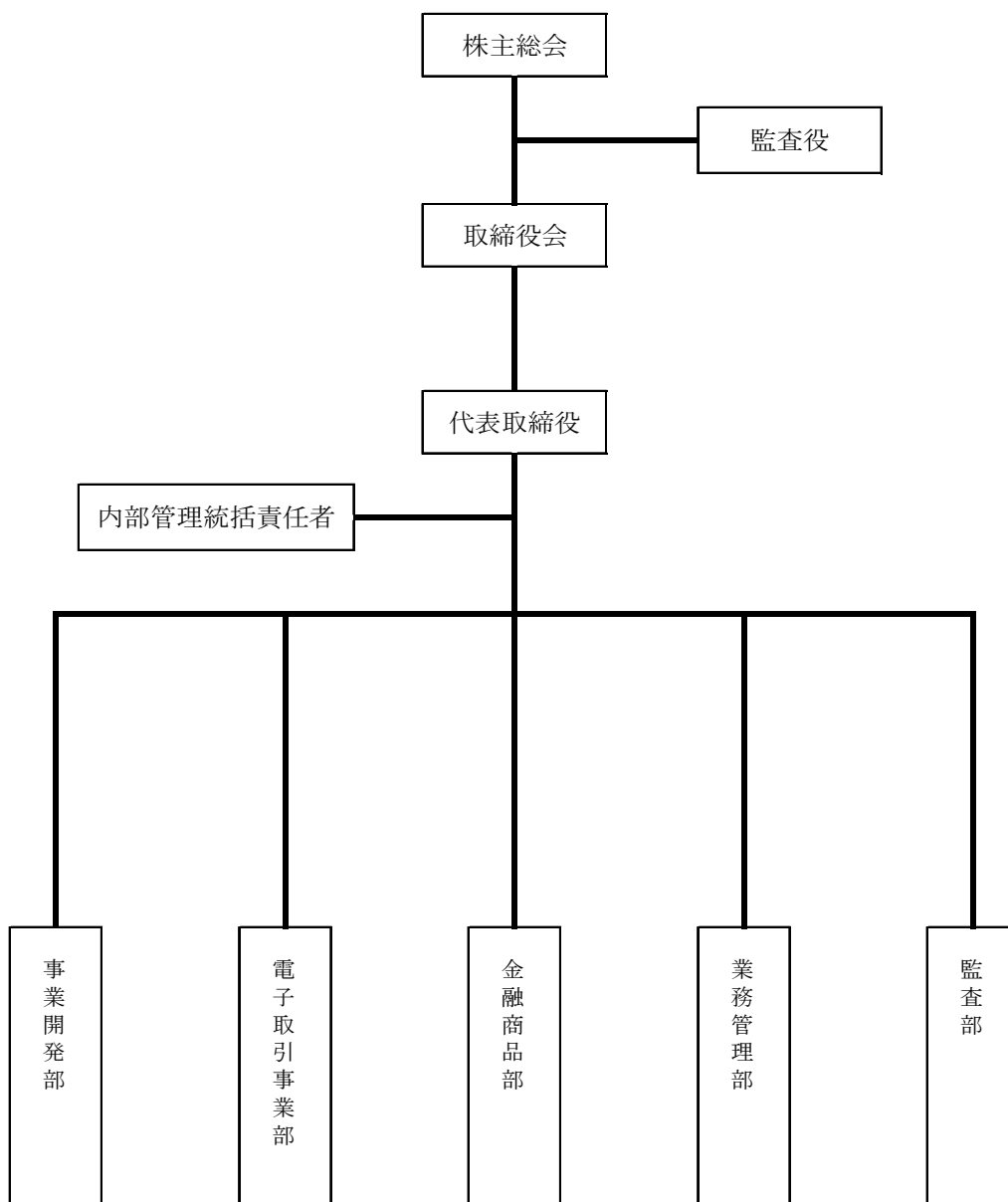
1. 商号 ロックハワード証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第73号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成12年 7月	東京都豊島区巣鴨においてザ・ファースト株式会社を創業
平成12年10月	商号をファーストメイク証券株式会社に変更 本店を東京都中央区に移転
平成13年 3月	関東財務局に証券業の登録 日本投資者保護基金に加入
平成13年 4月	日本証券業協会に加入 証券業の営業開始
平成17年 8月	商号をC & M証券株式会社に変更
平成17年10月	不動産等証券化商品の私募の取扱い業務を開始
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成22年 4月	店頭デリバティブ取引等の業務を開始
平成22年 9月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成24年 9月	有価証券等管理業務を廃止
平成28年 5月	商号をロックハワード証券株式会社に変更 本店を東京都中央区日本橋2-8-6に移転
平成30年 6月	電子募集取扱業務の登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 西岡 正城	7,020	21.08
2. 株式会社千葉	4,050	12.16
3. 有限会社インテグレート	3,500	10.51
4. 有限会社エム・ケーエンタプライズ	2,300	6.90
5. 木村 昌弘	2,200	6.60
6. 株式会社B Tホールディング	2,000	6.00
7. 株式会社エスケージャー	1,400	4.20
8. 株式会社フェイスコーポレーション	1,300	3.90
9. Z I P株式会社	1,250	3.75
10. 株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザー・サービス	1,050	3.15
その他 (34名)	7,220	21.68
計44名	33,290	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権 の有無	常勤・非常 勤の別
取締役会長	鈴木 壯治	無	非常勤
取締役社長 (代表取締役)	西岡 正城	有	常 勤
取締役 業務管理部長	塩路 角栄	無	常 勤
取 締 役	山崎 広三	無	非常勤
監 査 役	中村 信雄	無	非常勤
監 査 役	前川 健嗣	無	非常勤

6. 金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融所品取引業

① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- イ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下、「有価証券の売買等」という。）を行う業務
- ロ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務
- ハ 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い業務

② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

店頭デリバティブ取引の媒介業務

③ 第二種金融商品取引業

- イ 有価証券の売買等を行う業務
- ロ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務
- ハ 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い業務（電子募集取扱業務により行う場合を含む。）

(2) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ④ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑤ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑥ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑦ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目8番6号

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (2) 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- (3) 宅地建物取引業、宅地及び建物の賃貸並びに不動産の管理・助言業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

指定第一種紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（連絡先：0120-64-5005 月～金／9:00～17:00（祝日（振替休日を含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く））との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（連絡先：0120-64-5005 月～金／9:00～17:00（祝日（振替休日を含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く））が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る。）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

(1) 有価証券関連業

(2) 商品投資関連業務（金融商品取引法施行令第37条第1項第2号ハからホまでに掲げる物品又は経済産業関係商品等のみに係るもの）

(3) 不動産信託受益権等売買等業務

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、雇用情勢の改善が続いているものの、通商政策等の動向が世界の経済活動に影響を及ぼす不確実性を高め、景気減速が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社は、不動産等証券化商品の私募の取扱い及び売買等の媒介業務その他金融商品等に関するアドバイザー業務を行ってまいりました。また、インターネットを通じた投資商品の提供を行うことを目的として、システム開発を進めるとともに、平成30年6月18日付で電子募集取扱業務を行うための変更登録をうけました。

収益面におきましては、不動産等証券化商品に関する業務では、取扱件数が前期実績を上回る結果となったことにより、営業収益は増収となりました。一方、費用面におきましては、人員を補強するための支出等により、販売費・一般管理費は増加いたしました。

この結果、当事業年度の営業収益は89,932千円（前期比112.1%）、経常利益は4,755千円（同101.2%）となり、当期純利益は3,705千円（同99.2%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期
資本金	353	353	373
発行済株式総数	32,980 ^株	32,980 ^株	34,980 ^株
営業収益	82	80	89
（受入手数料）	（ 82）	（ 80）	（ 89）
（委託手数料）	（ 0）	（ -）	（ 1）
（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	（ -）	（ -）	（ -）
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料）	（ 59）	（ 59）	（ 88）
（その他の受入手数料）	（ 22）	（ 20）	（ 0）
（トレーディング損益）	（ -）	（ -）	（ -）
（株券等）	（ -）	（ -）	（ -）
（債券等）	（ -）	（ -）	（ -）
（その他）	（ -）	（ -）	（ -）
純営業収益	82	80	89
経常損益	9	4	4
当期純損益	32	3	3

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成 29年 1月期	株券	—	—	—	—	—	7,814,760	—	
	債 券	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
		社債証券	—	—	—	—	—	83,650	—
		合計	/	/	/	—	—	83,650	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他(注)	—	—	—	—	—	85,589	—		
平成 30年 1月期	株券	—	—	—	—	—	25,889,961	—	
	債 券	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
		社債証券	—	—	—	—	—	140,463	—
		合計	/	/	/	—	—	140,463	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他(注)	—	—	—	—	—	156,944	—		
平成 31年 1月期	株券	—	—	—	—	—	30,465,985	—	
	債 券	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
		社債証券	—	—	—	—	—	47,933	—
		合計	/	/	/	—	—	47,933	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他(注)	—	—	—	—	—	200,059	—		

(注) 「その他」は、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利にかかるものであります。

- (3) その他業務の状況（金融商品取引法第35条第2項各号に掲げる業務及び同条第4項の承認を受けた業務）
 該当の取扱いはありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成29年1月31日現在	平成30年1月31日現在	平成31年1月31日現在
自己資本規制比率 (A/B×100)	633.0 %	446.3 %	505.4 %
固定化されていない自己資本 (A)	118百万円	98百万円	106百万円
リスク相当額 (B)	18	22	21
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	0	3	1
基礎的リスク相当額	17	18	19

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	平成29年1月31日現在	平成30年1月31日現在	平成31年1月31日現在
使用人	2	2	3
外務員	3	3	3

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成30年1月31日)		当事業年度 (平成31年1月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		93,140		111,288
立替金		1,489		74
前払費用		1,585		1,761
未収収益		13,878		4,590
流動資産合計		110,093		117,714
固定資産				
有形固定資産		1,665		1,757
建物	971		861	
器具・備品	694		896	
無形固定資産		18,738		20,886
ソフトウェア仮勘定	18,725		20,873	
その他	13		13	
投資その他の資産		117,320		150,997
投資有価証券	98,000		133,000	
出資金	3,202		3,202	
長期貸付金	78,518		77,194	
長期差入保証金	7,600		7,600	
貸倒引当金	△ 70,000		△ 70,000	
固定資産合計		137,725		173,641
資産合計		247,818		291,356

	前事業年度 (平成30年1月31日)		当事業年度 (平成31年1月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		342		278
未払金		2,445		2,279
未払費用		809		1,052
未払法人税等		2,895		2,715
流動負債合計		6,492		6,324
固定負債				
退職給付引当金		2,378		2,378
役員退職慰労引当金		733		733
固定負債合計		3,111		3,111
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		995		995
特別法上の準備金合計		995		995
負債合計		10,599		10,432
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		353,000		373,000
資本剰余金				
資本準備金	53,000		73,000	
その他資本剰余金	100,460		100,460	
資本剰余金合計		153,460		173,460
利益剰余金				
利益準備金	977		977	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△ 202,211		△ 198,505	
利益剰余金合計		△ 201,234		△ 197,528
自己株式		△ 68,006		△ 68,006
株主資本合計		237,218		280,924
純資産合計		237,218		280,924
負債・純資産合計		247,818		291,356

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月 1日 至 平成31年1月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益				
受入手数料		80,197		89,932
委託手数料	—		1,000	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	59,700		88,875	
その他の受入手数料	20,497		57	
金融収益		0		0
営業収益計		80,197		89,932
金融費用		—		—
純営業収益		80,197		89,932
販売費・一般管理費				
取引関係費	7,635		8,516	
人件費	47,801		51,402	
不動産関係費	15,373		15,814	
事務費	507		443	
減価償却費	595		683	
租税公課	3,183		3,896	
その他	567		4,368	
販売費・一般管理費計		75,665		85,125
営業利益		4,532		4,807
営業外収益		168		146
営業外費用		—		198
経常利益		4,700		4,755
特別利益		—		—
特別損失		—		—
税引前当期純利益		4,700		4,755
法人税、住民税及び事業税	965		1,050	
法人税等調整額	—		—	
法人税等		965		1,050
当期純利益		3,734		3,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成29年2月1日期首残高	353,000	53,000	100,460	153,460	977	△205,946	△204,969	△68,006	233,484	233,484
事業年度中の変動額										
当期純利益						3,734	3,734		3,734	3,734
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	3,734	3,734	—	3,734	3,734
平成30年1月31日期末残高	353,000	53,000	100,460	153,460	977	△202,211	△201,234	△68,006	237,218	237,218

当事業年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成30年2月1日期首残高	353,000	53,000	100,460	153,460	977	△202,211	△201,234	△68,006	237,218	237,218
事業年度中の変動額										
新株の発行	20,000	20,000		20,000					40,000	40,000
当期純利益						3,705	3,705		3,705	3,705
事業年度中の変動額合計	20,000	20,000	—	20,000	—	3,705	3,705	—	43,705	43,705
平成31年1月31日期末残高	373,000	73,000	100,460	173,460	977	△198,505	△197,528	△68,006	280,924	280,924

注記事項

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月 1日 至 平成31年1月31日)
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 10年 器具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 10年 器具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成30年2月 1日 至 平成31年1月31日)</p>
<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成21年3月31日現在における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、平成21年4月1日以降における退職金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成21年3月31日現在における役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成21年4月1日以降における役員退職慰労金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成30年1月31日)		当事業年度 (平成31年1月31日)	
1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。		1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。	
2. 偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。		2. 偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。	
3. 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 前事業年度 (平成30年1月31日)			
(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	98,000		
計	98,000	計	-
当事業年度 (平成31年1月31日)			
(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	133,000		
計	133,000	計	-

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)			当事業年度 (自 平成30年2月 1日 至 平成31年1月31日)		
1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)			1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)		
区 分		金額	区 分		金額
委託手数料		—	委託手数料		1,000
	株券	—		株券	1,000
	債券	—		債券	—
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	—		その他	—
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		—	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		—
	株券	—		株券	—
	債券	—		債券	—
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	—		その他	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料		59,700	募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料		88,875
	株券	16,550		株券	27,400
	債券	13,250		債券	18,500
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	29,900		その他	42,975
その他の受入手数料		20,497	その他の受入手数料		57
	株券	—		株券	—
	債券	—		債券	—
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	20,497		その他	57
受入手数料計		80,197	受入手数料計		89,932
	株券	16,550		株券	28,400
	債券	13,250		債券	18,500
	受益証券	—		受益証券	—
	その他	50,397		その他	43,032
2. 金融収益の内訳 (単位：千円)			2. 金融収益の内訳 (単位：千円)		
金 融 収 益		金額	金 融 収 益		金額
受取利息		0	受取利息		0
合 計		0	合 計		0

前事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)			当事業年度 (自 平成30年2月 1日 至 平成31年1月31日)		
3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)			3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)		
区 分		金額	区 分		金額
取引関係費		7,635	取引関係費		8,516
	支払手数料	154		支払手数料	156
	取引所・協会費	1,186		取引所・協会費	1,192
	通信・運送費	3,450		通信・運送費	3,221
	広告宣伝費	70		広告宣伝費	58
	旅費・交通費	2,343		旅費・交通費	2,688
	その他	429		その他	1,198
人件費		47,801	人件費		51,402
	報酬・給料	43,637		報酬・給料	46,421
	福利厚生費	4,163		福利厚生費	4,981
不動産関係費		15,373	不動産関係費		15,814
	不動産費	9,302		不動産費	9,311
	器具・備品費	6,070		器具・備品費	6,502
事務費		507	事務費		443
	事務委託費	30		事務委託費	60
	事務用品費	477		事務用品費	383
減価償却費		595	減価償却費		683
租税公課		3,183	租税公課		3,896
貸倒引当金繰入れ		—	貸倒引当金繰入れ		—
その他		567	その他		4,368
	新聞図書費	176		採用関係費	3,780
	諸会費	130		諸会費	139
	その他	260		その他	449
合 計		75,665	合 計		85,125

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月 1日 至 平成31年1月31日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式 1,690株		自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式 1,690株	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

該当事項はありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	98,000	133,000

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契

約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

前事業年度 (自 平成29年2月 1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月 1日 至 平成31年1月31日)
当社は、「1. 経理の状況」に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、かがやき監査法人の監査を受けております。	同左

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理を担当する取締役1名を内部管理統括責任者として定めるとともに、金融商品取引業を行う部署には営業単位毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。この様な体制に加え、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守が常に適正に行なわれるよう監査部を含め内部管理体制の整備に努めております。

担 当 部	内 部 管 理 に 関 す る 事 項
金 融 商 品 部	<ul style="list-style-type: none">・顧客取引に関する顧客登録その他諸手続き・取引にかかる顧客属性の把握、適合性等の審査等に関する事項
監 査 部 (法 務 ・ 監 査)	<ul style="list-style-type: none">・有価証券の売買等における不正・違法取引並びに取引の安全性確保に関する事項・苦情、紛争処理に関する事項・金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守及び社内各部署の業務運営における指導・監督に関する事項
業 務 管 理 部 (経 理)	<ul style="list-style-type: none">・金銭及びその他会社財産の管理に関する事項・損失の危険にかかるリスクの算定

2. 分別管理等の状況

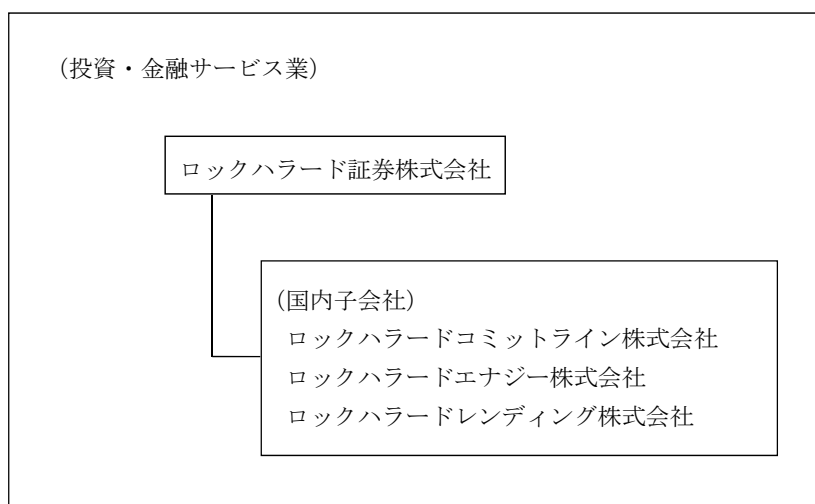
該当事項はありません。

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の子会社3社で構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及びその媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い等の金融商品取引業であり、お客様に対して資金調達と資金運用の両面におけるサービスを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金又は出資金等の額 (百万円)	事業内容	当社及び子会社等の所有議決権数の合計 (個)	子会社等の議決権に対する所有割合 (%)
ロックハワードコミットライン株式会社	東京都中央区日本橋2-8-6	30	不動産買取保証業	2,000	60.9
ロックハワードエナジー株式会社	東京都中央区日本橋2-8-6	3	コンサルティング業	60	100.0
ロックハワードレンディング株式会社	東京都中央区日本橋2-8-6	60	貸金業	2,400	100.0

以上